

東洋水産株式会社の興亡 — 鳥羽における高碕達之助 —

村上友章

【要旨】

本稿は、明治末期に三重県に存在した近代的水産缶詰会社の先駆けたる東洋水産株式会社（以下、東洋水産）の興亡の全容を詳らかにし、その歴史的意義を再検討した。殖産興業の中でも缶詰産業の発展は他の諸産業に遅れをとっていた。だが日露戦争以後、中央（牧朴真・農商務省水産局長）・地方（石原圓吉・三重海産組合代表）の両方から軍需缶詰工場を輸出向、鱚油漬缶詰製造工場に転換する着想が芽生え、それが、両者の対立を経つても妥協に転じて東洋水産設立に至る。だが鱚の不漁、輸出不振が続くや、大株主が離反し、同社は再編を余儀なくされる。加えて一九〇七年不況がこれに追い打ちをかけ、海外市場はおろか国内市場でも同社の水産缶詰は売れず、結果として同社は軍需缶詰工場へと再び回帰せざるをえなかった。こうした中、東洋水産の経営を支えたのが、農商務省から技師として派遣された高碕達之助であった。高碕は中央の最新技術を地方にもたらすと同時に、地方の窮状を中央に訴えるユニークな役割を果たしていく。また、同社が軍需缶詰工場に転換するや、その責任者（技師長）として経営再建に尽力した。だが刃折れ矢尽きた高碕は渡米を決断、石原もこれを快諾した結果、東洋水産は事実上の解散を迎えるに至った。このように東洋水産は時代の徒花に終わった。だが、その遺産は少なからぬ地方の人々の生活を支えたと同時に、後の日本缶詰産業発展のために不可欠な経験となった。

人生のゆく道を決するにあたって一番大切なときは、学校教育を終え、社会へ第一歩を踏み出す際であるということだ。私は水産講習所を出てから

の五年間を、三重県で缶詰事業に従事したのだが、この間に仕事の上で味わった苦勞は、これまで述べてきたように計りしれないものがあった。その苦惱を通じて、私は処生（オコシ）の方法を学んだわけだが、それがいまの私の人生の基礎になったといえるのである。

— 高碕達之助

はじめに

明治末期、全国から注目された東洋水産株式会社（以下、東洋水産）という輸出向缶詰製造会社が三重県にあった。缶詰は一九三〇年代に戦前屈指の輸出産業に成長するが、東洋水産はその先駆けと評される。同社はまた、東洋製罐株式会社（一九一七年設立。以下東洋製罐）の創業者にして、戦時中に満洲重工業開発株式会社総裁を務め、戦後は電源開発総裁や経済企画庁長官等の要職を歴任し、近代日本の政治・経済に重要な足跡を残した実業家出身の政治家・高碕達之助（一八八五—一九六四）の初任地であったことでも知られる。冒頭文にあるように、高碕にとつて東洋水産の経験は、その後の人生に大きな影響を与えるものであった。

だが、この東洋水産については、それがわずか約九年間（一九〇六—一九一四）という短期間で蹉跌を強いられたこともあって、後述するようにその実態には不明な点も多い³。そこで本稿は、先行研究では使用されてこなかった当該期の『伊勢新聞』および『三重県徳行家調査』（三重大学附属

図書館蔵)等の諸資料を用いて、東洋水産の興亡の全容を詳らかにし、その歴史的意義を再検討する。⁴⁾

本稿は先行研究では十分に吟味されていない「中央と地方の関係」に注目する。東洋水産は、近代企業が全国各地で次々と叢生していた時代(一八八〇年代後半から日露戦争前後)の只中に創設された。近年、この時期に見られた地方中心の企業勃興のダイナミズムは「地方からの産業革命」と呼ばれ、「地方」の経営者・資産家・官僚が「中央」の技術的支援を受けて、主体的に地域経済の開発を牽引したことが明らかにされている。東洋水産もまた、農商務省水産局長・牧朴真(一八五四—一九三四)の勸奨の下、三重県水産業界の重鎮たる石原圓吉(一八五四—一九一九)のイニシアティブにて創設された。ただし、後述するように先行研究では、東洋水産の興亡の責任を「中央」官僚の牧に求めるか、あるいは、「地方」経営者の石原らに求めるのかという点で議論が分かれる。本稿は東洋水産をめぐる両者の関係を整理し、三重県における「地方からの産業革命」の一端を考察する。

なお、こうした東洋水産をめぐる中央・地方関係において重要な役割を果たした人物こそ、農商務省(水産講習所)から技術者として東洋水産に送り込まれ、その経営の中核を担った高碕であった。そこで中央・地方関係に着目する本稿は、両者を架橋する立場にあった高碕を軸に考察を進める。以下、第一節では中央・地方の両方から台頭してきた、日露戦争を契機とする缶詰製造会社設立構想を考察し、第二節では、こうした中央・地方の別々の構想が、対立を経つつも妥協に転じて東洋水産設立に至った経緯を分析する。そして、第三節では、経営難から迫られた組織再編の実態を明らかにし、第四節では、東洋水産が危機的状況にある中、中央と地方を架橋しようと奮闘した高碕の軌跡に視点を転ずる。「おわりに」では、その失敗の結果、解散に至った東洋水産が、後世に残した遺産を考察する。

一、勃興する缶詰産業

(一) 日露戦争と軍用缶詰

明治維新はあらゆる分野に西洋文明を招来したが、「缶詰」もまたその一つであった。この近代文明の産物―最先端の細菌学、質の高い鋳力、そして優れた工作技術を要する―を日本に導入したのは大久保利通内務卿であった。大久保は様々な分野で本格的な殖産興業政策を展開したが、そこに缶詰も含まれていたのである。大久保は、欧米視察に基づく水産缶詰産業の有望性を訴えた関沢明清事務官の建議をいれ、北海道開拓使に官営缶詰工場建設を命令、一八七七年に同工場は日本初の缶詰製造(サケ缶詰)に成功する。こうして明治政府内の缶詰製造は、関沢ら内務官僚によって先鞭がつけられ、それは一八八一年に新設の農商務省(水産課。後に水産局に昇格)に引き継がれた。だが、殖産興業政策によって逸早く実現した諸産業の近代化と比較して、缶詰のそれは極めて緩慢であった。製糸業等とは異なり、缶詰にはそもそも在来産業の伝統がなかったし、国内需要も僅少であったから切迫した輸入代替工業化の必要もなかったのである。

その缶詰が有力産業に飛躍する契機となったのが日清戦争と日露戦争であった。この二つの対外戦争において陸海軍が糧食として本格的に国内缶詰を採用したことで、それは軍需品としての地位を確保すると同時に、民需品としての国民的理解を広げることもなった。そもそも缶詰は、一九世紀初頭に長期遠征を可能とする保存食を必要としたナポレオン(Napoleon Bonaparte)の懸賞募集に応じて開発されたガラス壺による加熱処理方法がその起源であるとされており、古くから戦争と関わりの深い産業であった。もっとも、こうした軍需を中心とした国内需要以上に、缶詰産業の発展を後押ししたのが、輸出品としての水産缶詰に対する期待の高まりであった。明治日本にとって輸出振興を通じた外貨獲得は最重要課題の一つで

あつたが、生糸や絹布等の主要輸出品には手強い競合国の存在があつた。そこで、こうした国際競争に勝ち抜くための切り札としてにわかに注目されるようになったのが、無尽蔵と思われた水産資源であり、その加工品（特に缶詰）だつたのである。たとえば、一九〇〇年に著名な地理学者の志賀重昂は次のように主張した。「日本國の生産にして立國の根底をなすものは水産物を除きて一だにあるまじ⁷⁾。また同じころ、大阪府三島郡柱本村（現・高槻市柱本）の紺屋を営む農家に生まれ育ち、大阪府第四中学校（現・大阪府立茨木高等学校）在学中であつた高橋達之助も、政治地理の講義にて以下の趣旨の話を聴聞したといふ⁸⁾。

日本の人口はいま四千万だが、七二年目に倍になる。したがつて日本とれる食糧だけでは全人口は賄い切れない。外国から食糧を輸入しなければならぬが、そのためにはどうしても工業を盛んにして工業製品を輸出しなければならぬ。ところが日本の工業はほとんど繊維工業だ。この繊維工業は中国やインドは自分で工業化する時代が必ずくる。そうなれば日本の繊維工業は立っていかぬ。ただ一つ日本人の生きる道は日本の四面をおおっているこの広い海洋を開拓するよりほかに方法がない。水産製品を外国に出して食糧を輸入する道が残されているだけだ。

この話にすっかり魅了された高橋は、水産業を志して一九〇二年に農商務省水産講習所に進学するに至る。その同じ年に日英同盟を締結した二〇世紀初頭の日本では、自国を大英帝国になぞらえ、海洋国家のイメージでとらえようとする言説が散見された。こうした風潮の下、広大なフロンティアを残していた水産業に関心が集まっていたといえよう。

このとき、輸出水産缶詰として最も注目されていたのが鰯油漬缶詰（オイル・サーディン。以下、鰯缶詰）であつた。その製造をすでに日露戦

争以前から強力に推進していたのが農商務省水産局長の牧朴真であつた。安政元年に長崎県島原の武門に生まれた牧は、枢密院書記官や衆議院議員を経た後、台湾台中県知事や青森、愛媛県知事を歴任し、さらには内務省警保局長を勤めるなど華麗なキャリアを歩んだ。その牧が、第二次山県有朋内閣から第一次西園寺公望内閣に至る約八年間（一八九八年—一九〇六年）という異例の長期に渡つて在職したのが農商務省水産局長のポストであつた。この間、牧は、遠洋漁業奨励法を大幅改正したり、「我国最初の漁業法典」と賞される漁業法や、朝鮮や露領沿岸漁業の基礎となつた外国領海水産組合法を成立させたりするなど、近代水産行政の骨格を築き上げた。「性豪放らい落にして果斷、斗酒なお辞せず、希に見る大型局長として内外の信頼を一身に集めた」というのが当時の牧の人物評である⁹⁾。

その牧が注目したのが鰯缶詰であつた。日本の水産物の中でも鰯は、最も大量かつ至るところで収穫されるものであつたから、農商務省では水産講習所の伊谷以知二郎を中心にしてその製造試験が続けられていた¹¹⁾。さらに米国等に大きな鰯缶詰市場があることも分かり、そこに在外公館を通じて試供した日本製品の評価は良好であつた。その結果、牧はその本格的な製造を目指し、まず、国内最大の鰯の漁獲量を誇る千葉県（銚子町）に工場を開設した。だが、九十九里浜（外海）では鰯の漁獲量の浮沈が激しく、同地では缶詰製造が不経済であることが判明した。ここで牧が注目したのが千葉県に次ぐ鰯の漁獲量を誇る愛知県（伊勢湾）であつた。内湾たる伊勢湾の鰯は漁獲量が安定しており、外海の鰯よりも美味であると判断された。しかも、愛知県は千葉県に比べて、鰯を肥料ではなく食料品として販売する傾向が強かつたから、缶詰製造を奨励するに適した地域でもあつた¹²⁾。しかも愛知県には全国に先駆けて水産試験場がすでに開設されていた。

そこで牧は一九〇一年、日本の鰯缶詰を広く国内外に周知させるべく、愛知県に対して同水産試験場においてそれを大量に試験製造することを命じ

た。同試験場は品質や外観等の改良を重ねつつ、製造量も増加させ、それを欧米やアジアの海外市場や国内の勲業博覧会に広く試供してその販路を求めた。その結果、海外では必ずしも好評を得たわけではなかったが、国内では需要者が急増し、中部・京阪神から台湾方面にまで販路を確保するに至った。これと並行して牧は、愛知県下の実業家に外貨獲得の手段としての鰯缶詰業への進出を熱心に勧誘した。こうして、一九〇三年、山田才吉等が発起人となり、資本金一五万円の日本缶詰合資会社が名古屋に設立されることになった。¹³

一方、翌一九〇四年二月には日露戦争が勃発した。このとき牧は寺内正毅陸軍大臣を説得し、農商務省水産局の監督と同省直轄の水産講習所等の指導の下、全国の民間缶詰工場による軍用水産物缶詰の大量生産を実現する。牧は、この陸軍に対する戦時協力を通じて、官民の缶詰製造技術を一気に向上させると同時に、将来的な水産缶詰輸出のための資金を民間に蓄積させておこうとした。¹⁴ この牧の狙いは的中した。一九〇四年四月から一九〇五年九月に至る一年半の間に三府一道三二県と朝鮮において、一六六もの製造所が稼働し、約二四八万九千貫、価格にして約五三七万円の水産缶詰が陸軍に納められた。この間、いくつかの民間缶詰工場では製造機械が改善され、その技術も大きく前進した。

このようにして品質を急速に向上させていた日本の鰯缶詰は、次第に海外でも認知されるようになった。特に日露戦争最中の一九〇四年五月に米國セントルイスで開催された万国博覧会では、当時の対日友好ムードも手伝い、日本から出品した愛知県水産試験場の鰯缶詰が非常な好評をもって歓迎され、ニューヨークから二千万缶の注文が殺到した。これに応ずるべく、一九〇五年七月に清浦奎吾農商務大臣（一八五〇—一九四二）は、日本缶詰合資会社を中心に愛知県下の缶詰工場の大合同を実現させる（その結果、同社は資本金五〇万円の日本缶詰株式会社）¹⁵以下、日本缶詰と略記

に改組）。¹⁵ こうして念願の水産缶詰輸出に筋道をつけた牧は、伊勢湾の鰯を一挙に獲得せんと、さらに三重県下の缶詰工場をも日本缶詰に合同させようと画策していく。これが政府中央における東洋水産の発端であった。そこで次に三重県地方における東洋水産の発端を確認しておきたい。

（二）三重県における缶詰産業の勃興

日本における缶詰製造の起源は、先述した明治政府の殖産興業政策だけではなく、民間の先覚者たちの挑戦にも求めることができる。長崎の実業家・松田雅典がフランス人教師・レオン・ジュリー (Leon Dery) に師事し、一八七一年頃に鰯の缶詰を製造したのがそれである。以後、松田は缶詰工場を経営し、長崎缶詰の声価を高めた。さらに松田のみならず、缶詰の新奇性に魅せられた少なからぬ実業家や旧士族らが全国でその製造に挑戦し、一八八七年頃には国内に三六の民間缶詰工場が存在した。こうして全国に根付きつつあった民間缶詰工場は、先述したとおり、日清戦争・日露戦争における軍需の激増を契機として質・量ともに急速に発展していった。その中でも日露戦争を通じて、一製造者として全国最大規模の缶詰を陸軍に納付して一躍注目を集めたのが、石原圓吉を代表とする三重海産組合であった。¹⁶

石原圓吉は、牧水産局長と同じ安政元年に三重県志摩郡の漁村・和具村の旧家に生まれた。¹⁷ 石原は幼少期に父を亡くしたことから極貧生活を余儀なくされ、加えて七年にも渡る闘病生活を経験したが、海産物製造販売業にて再起し、沃度加里製造や鯉節製造も手掛けた。「不平が起らば裸体で生まれた昔を思へ」、「氣は細く心は広く利は薄く勤は固く身は下に置け」が苦勞人たる石原のモットーであり、そうした彼のことを当時の部下も「何時が嬉しいのか何時が悲しいのか分からない、情と笑いとの関聯が取れて居らぬのかもしれない」と親しみを込めて評している。常に温厚で人々の信頼も厚かった石原は、旧家の当主の常として村人のよき相談相手でもあつ

た。その石原にとって最大の課題は、山と海に囲まれて輸送手段を持たない志摩地方の経済的な共同生活を持續させることであった。このとき石原が注目したのが缶詰であった。日清戦争最中の一八九四年に石原は水産伝習所の久我岩三郎の協力を得て、鯉節の煮釜を殺菌釜に代用してアワビ、サザエ、サバ、カツオ、マグロ等の缶詰を試作する。その後、試験を重ねて販路も拡大し、一九〇二年に鳥羽町に缶詰工場を設置、一九〇五年には神戸支店を設けて本格的な対清国輸出に備えた。

こうして缶詰製造を軌道に乗せつつあった石原を捉えたのが、先述した日露戦争において牧が仕掛けた軍用缶詰製造計画であった。一九〇四年四月、三重県庁は県下の缶詰業者を招集して軍用缶詰の製造を命令、これを受けて三重海産組合（組合員一七名）が結成され、その理事長に石原が選出された。ここに三重県の缶詰業者を代表する立場に立った石原は、他の組合員や長男・彦四郎および次男・彦太郎らを中心に、約三百名の男女職工を雇用して「日夜寝食を忘れて」軍用缶詰製造（鱈、カツオ、サバ、マグロ、ブリ、サンマ、トビウオ、ムロアジ、シイラ）に没頭した。また、そのため石原はいくつかの町村では、困窮した出征軍人の家族を中心にして多くの老若男女も雇用し、その生計を助けた。この間、鳥羽町民には毎月数千円超の経費が支払われたという。¹⁸

ここで注目すべきは、このとき石原もまた、この戦時協力を梃にして将来的な水産輸出缶詰製造を準備していたということである。三重海産組合が結成されたころ、石原は、陸軍と農商務省が水産講習所実習所（小田原）にて開催した軍用水産物缶詰製造協議会に出席した。その際、牧水産局長が、軍用缶詰製造の目的は「将来我海産物輸出奨励の一端たらしめんとするにあり」と明言し、「此間製造方法の研究を遂げしめ、而して其利益したるものを以て海外輸出の創業資金に充用せんことを希望す」と訓示したことに、石原は注目した。そこで石原は、三重県水産試験場の菖蒲治太郎技

師の協力を得て同試験場にて数回にわたり缶詰講習会を開催したところ、数百名の職工を育成することができ、これが缶詰製造量全国一の好成绩をもたらしたのである。この結果に自信を得た三重海産組合は、一九〇五年一月、津市極楽町乙部堤防に鱈缶詰製造工場を設置しその生産を開始した。このようにして三重県地方においても来るべき軍需激減を見越して、すでに戦時中から輸出缶詰製造の準備が進められていたのである。次に、以上の中央と地方それぞれの準備作業が交わり、東洋水産が誕生した過程を明かにする。

一、東洋水産株式会社の設立

(一) 中央と地方の対立と妥協

東洋水産設立の経緯については、「三重」県総務課の史料庫にある記録を用いたという、松島博の『三重県漁業史』が最も詳しい。²¹ 松島はそれを次のように要約する。「石原円吉氏は、この会社の設立にもともと不意であったが、知事の顔を立てて、止むをえず、やらされたということであって、「中略」官僚の尻馬に乗って、馬鹿を見た顕著な一例ということができ²²る」。このように松島は、牧をはじめとする明治政府が輸出缶詰製造事業を一方的に石原に押し付けたことが東洋水産設立の経緯であったと説明する。だが、すでに紹介してきたとおり、石原自身も輸出水産缶詰製造業に反対だったわけではなく、むしろ、将来的な軍需激減を見越した牧のアイデアに共鳴し、それを積極的に推進する立場にあった。本節では『伊勢新聞』等も用いて、東洋水産設立の過程を再検討しておきたい。

日露戦争の重要な分岐点となった奉天会戦を控えた一九〇五年二月一日、有松英義三重県知事（一八六三—一九二七）と浦太郎内務部長は石原を三重県庁に招致した。内務省警保局長として警察行政に辣腕を振るった

後、三重県知事に転じた有松は、関西府県聯合共進会（後述）を津市にて大々的に開催し、部落改善政策にも熱心に取り組むなど、地域の産業社会の発展に少なからぬ功績を残したことで県民からの信頼もあつた。³³ その有松が石原に対して、先述した日本缶詰が三重県にも事業を拡張せんと同県庁に協力を求めてきたことを告げ、その意見を求めたのである。このとき有松は日本缶詰の計画に賛意を示しており、浦や同席した三重県水産試験場の菖蒲技師等も熱心に石原を勧誘したという。このように三重県庁首脳部が日本缶詰の同県進出に積極的だった背景には、その推進者であつた清浦農商務大臣と牧水産局長からの働きかけがあつたものと思われる。彼らには内務省警保局長経験者という共通項に基づく強い紐帯があつた。有松は清浦とは昵懇の間柄であり、牧の配下で専任書記官を務めたことのある有松は「牧翁の門」出身者とみなされていた。³⁴

だが、以上の有松らによる日本缶詰への勧誘に対して、石原はこれを辞退した。『三重県漁業史』によれば、石原はその理由として、「鯔の缶詰製造は他の工業生産と異つて、鯔の漁、不漁、運搬、休閑期等いろいろの障害がある」ことを挙げたという。³⁵

ここで留意しなくてはならない点が二つある。第一に、有松らが石原を勧誘したのは、独立した缶詰会社の設立ではなく、あくまでも日本缶詰への合同であつたことである。石原が難色を示したのは、まさにこの点にあつたと思われる。なぜなら、まず、伊勢湾において三重県の漁業家は、古くから打瀬網（底引き網の一種）漁をめぐり愛知県側と激しく対立していた。³⁶ 加えて、伊勢湾と三河湾という「内湾」を対象とする日本缶詰においては、石原の地元である「外海」沿岸は周辺地域にとどまらざるを得ない。以上の理由から、三重海産組合が日本缶詰の軍門に下ることには三重県関係者の反対が容易に予想されたはずであり、現実にもそのとおり展開になつた。³⁷

第二に、石原が鯔の缶詰製造に限つてその反対理由を述べている点である。先述したとおり、石原がようやく津市乙部堤防に工場を設置して本格的に鯔缶詰製造に着手したのはごく最近のことであつたし、そもそも石原が手掛けてきた水産缶詰は外海のアワビやカツオであつた。石原は、内湾の鯔だけではなく、外海の様々な水産物も含めた水産缶詰製造を多角的に模索していたといえる。その石原からすれば、伊勢湾の鯔缶詰の大量製造に特化した日本缶詰の経営方針は、その採算を危ふませるものであつた。

以上のように日本缶詰への合同には距離を置いた石原であつたが、新たな水産缶詰会社設立そのものには反対ではなかつたと考えられる。実際にも一九〇五年四月、三重海産組合は浜島の岩崎旅館で総会を開催し、水産物製造、遠洋漁業、改良漁業等の事業を多角的に展開する三重海産株式会社（資本金六〇万円）を設立することを決定、五〇円株の半数は発起人が受け持ち、他は県下一般から募集した。もつとも、発起人たちの意見は様々であつたし、新規事業に出資する者もなく株式募集は遅々として進まなかつた。それでも石原は一人、自己経営として鳥羽にて工場を操業する準備を進めた。³⁸

しかし、こうした三重海産組合の独立した動きを憂慮したのか、九月には、ついに牧水産局長が鯔缶詰について直接、関係者と協議するべく、三重県を来訪した。このとき日露戦争は終結期を迎えており、いよいよ軍用缶詰製造工場の民需への転換が急がれていた。まさにポーツマス条約が調印された五日、牧は県会議場にて、有松知事以下各高等官の陪席の下、三重県の缶詰製造関係者約二百名を集めて講話した。続いて同夕にも、宿泊先の高級料亭・聴潮館にて津市有志主催の宴会に臨み、有松知事や黒川佐太郎市長、缶詰関係者ら（約七〇名）と懇談した。それらの機会を通じて牧は、欧米には鯔缶詰の巨大需要があるからその輸出が極めて有望であること、そのためには大量かつ高品質の缶詰製造が必要であるから大規模な会社を必要とすること、そして、打瀬網漁をめぐる三重県と愛知県の対立

を「遺憾千萬」と批判して、三重県も日本缶詰に合流することを強く主張したのである。牧は説いた。「區々たる行掛りを排除し國家經濟の爲め本事業に盡されんことを希望するものなり」²⁹。

この牧自らの説得を受けて三重県庁が動いた。九月一九日に県庁第四部樓上にて、三重県下の缶詰製造者代表三三名を招き、県庁関係者と菖蒲技師の臨席の下、鰯缶詰製造会社組織に関する協議会を開催したのである。その主たる議題は日本缶詰への合流の是非であった。だが、ここでも愛知県側と合同するのは三重県側にとつて不利益となるとの判断が下され、三重県側のみが独立して資本金五〇万円の鰯缶詰製造会社を組織することが決定された。この結論を牧に報告し、その善後策を相談するために、濱地安兵衛（度会郡）、高橋藤兵衛（志摩郡）が県担当者とともに東京に派遣された。このときの同協議会の雰囲気は次のように伝えている。「元來本事業は最初より本県業者の希望に出ず其筋の勧誘切なるものが為め漸く協議をまとめたるものにて之れすら尚ほ確定と云ふにあらざる唯業者の意向を發表したるに過ぎざ（る）」³⁰。ここには牧の提案に対する三重県缶詰関係者側の冷やかな態度が伺われる。『三重県漁業史』によれば、石原は、先に来津した牧と激論を交し、「面罵される場面」すらあったというから、両者の見解には相当の隔たりがあったのであろう³¹。

こうして牧が切望した日本缶詰の三重県への事業拡張は挫折した。だがその一方で、三重海産組合が構想した多角的な事業展開を目的とした三重海産株式会社案も、牧の来津以降、鰯缶詰製造に特化した新会社構想へと転換する。このように中央と地方双方の妥協を経て、いよいよ東洋水産はその輪郭を現した。一〇月二三日には、三重県水産試験場技師の臨席の下、再び県庁に関係者が集り、濱地の上京報告を受けて、日本缶詰とは独立した鰯缶詰製造会社を設立することが正式に決まった。このころ「東洋水産」という名称も決定されたようである³²。その詳細は定かでないが、以上の経

緯からして「日本」缶詰に對抗し、「東洋」が採用されたと思われる。そして一月には発起人総会を迎えた。

ところで東洋水産に関する企業資料（「営業報告書」等）はほとんど現存しない。だがその中でも唯一、残された正式な資料が、この発起人総会にて提案・可決された「東洋水産株式會社定款〔附趣意書目論見書〕」（以下、「定款」）である³³。ここで興味深いのはこの資料が明らかにする発起人（七七名）の構成である（表一）。第一に、最大の株数を抱えた地域は津市であった。それは同市が豊富な鰯が期待される伊勢湾に面し、すでに鰯缶詰工場も開設していたことからすれば当然であった。加えて、必ずしも缶詰製造業とは関係のない津市の著名な実業家が多く、株を保有したことが大きい。たとえば、石原圓吉と並ぶ最大株主（二百株）

表 1. 東洋水産発起人の地域別株数・株主数と地域別缶詰生産高（1905年）

地 域	株 数	株主数	缶詰生産数 (個)	地 域	株 数	株主数	缶詰生産数 (個)
津 市	1020	14	10,900	多 気 郡	200	3	0
志 摩 郡	1000	14	204,960	飯 南 郡	150	3	1,650
北 牟 婁 郡	750	12	59,000	河 芸 郡	150	3	0
度 会 郡	720	10	5,500	四 日 市 市	150	2	15,920
一 志 郡	460	9	0	桑 名 郡	100	2	21,800
南 牟 婁 郡	250	4	0	三 重 郡	50	1	0
				合 計	5000	77	319,730

（「定款」および『三重県統計書 明治38年』から筆者作成）

であった岡半右衛門である。津市米穀取引所の岡は、全国の米価を左右するほどの才覚を持ち、一代で「岡半」の名を全国に知らしめた大相場師であった。他にも、百五銀行や津電燈株式会社の創立者で、「津市の元老」と称された川喜田四郎兵衛（五〇株）や、肥料商にて市会議員もつとめた田中林助（五〇株）も含まれていた。³⁴このことは輸出向缶詰に対する期待が三重県経済界全般に広がっていたことを物語る。だが、それ以上に重要だったと思われるのは、東洋水産設立に深く関与していた有松ら三重県庁からの勧誘である（石原が三重海産株式会社を設立しようとしたときには、全く株主が集らなかったことを想起されたい）。缶詰と無縁の地域にも少人数ではあるが発起人がいるのは、そのためもある。

第二に、津市に次ぐ株を保有したのは石原の地元である外海に面した志摩郡を中心とする南勢地方であった。同地域が多く株を保有したのは、ここが三重県水産業界において一大勢力を誇る地域であり、それが故に最大の缶詰製造地でもあったからであろう。もともと同地域では、ほとんど鱺缶詰は製造されておらず、むしろカツオやアワビの缶詰が主流であった。そのことが後述するように東洋水産の経営方針に大きな影響を与えていく。

このように東洋水産の主要な発起人は、南勢地方を中心とする従来から缶詰製造業に関係の深い人々と、必ずしも缶詰や漁業に造詣が深いわけではないが輸出向鱺缶詰という新事業には期待する津市の実業家たちに大別できた。そして、一九〇五年二月二十五日、二十六日に津市会議場にて開催された東洋水産発起人総会では、その両者に対立が伏在していることが判明する。同総会は津市の実業家・小島惣右衛門の座長の下、株主募集方法や創立委員（石原や小島ら一名）を順調に決定していったが、製缶工場を津市と鳥羽町のいずれに設置するかということで、両者が激しく対立したのである。その結果、本社は津市に置くことが決定されたが、製缶工場の決定は保留されることとなった。こうした対立の背景には、利害関係を異にする

内湾漁村（津市や河芸郡等）と外海漁業地（南勢地方）の間に従来から存在した角逐もあったと思われる。³⁵これが後に東洋水産を窮地に追い込む。

ともあれ波乱含みの総会を乗切った東洋水産発起人は、創立委員を中心に株主募集（五千株）を開始した。だが、水産缶詰の輸出という国家的事業には一般の理解が乏しく、ここでも創立委員会は株主募集に苦労した。一九〇六年三月二〇日を期日としていたが、満株になったのは四月中旬であった。それでも県内全域のみならず、県外（阪神地方、九州、中国地方、東京、東北地方、北海道等）からも応募があり、「意外の好結果」となった。³⁶

こうして第一回払込（十二万五千円）を経て七月八日、ようやく三重県会場にて創立総会が開催され、東洋水産が誕生するに至った（八二名出席、委任状三八〇人）。この間、取締役の資格と人数に関する定款をめぐる議論が紛糾した。山本伊兵衛（度会郡）が「事業経営上適當の人物を得んため」取締役の株主資格を一〇〇株から五〇株に引き下げて、その人数も七名から五名に削減することを求めたのに対し、川喜田四郎兵衛（津市）がこれに反対したのである。発起人間に伏在した対立が再び顕在化したといえる結果、重役に適材適所と機動力を求めた山本説に軍配が上がり、指名にて役員が以下のとおり決定した。³⁷

取締役 石原圓吉（志摩郡） 小島惣右衛門（津市）

松島吉右衛門（一志郡） 栗原實也（北牟婁郡）

山本伊兵衛（度会郡）

監査役 森谷三雄（津市） 高橋藤兵衛（志摩郡） 平野太七（四日市市）

翌九日には津市丸ノ内の玉突場楼上にて重役会が開かれ、石原が専務取締役に選出された。創立総会にて当分の間は社長を置かず、専務取締役に業務を統括することに決定されていたから、事実上、石原が東洋水産の最

終責任を負うことになった。

(二) 東洋水産の独自性と水産講習所ネットワーク

ここで東洋水産の経営組織を概観しておきたい。まずは前掲の「定款」から、その経営方針を確認しておこう。「趣意書」は、その設立の目的を「鱈油漬罐詰事業ヲ起シ廣ク歐米各国ニ輸出スル」こととする。これは牧水産局長が一貫して掲げてきた理想である。一方、「定款」本文は東洋水産の事業目的を次のように掲げた。

一 内外地向罐詰製造

二 魚類燻製、魚類鹽藏、外國向水産物製造

三 前二項ノ外水産上確實有利ト認ムル事業ヲ營ム事

このように「定款」本文は輸外向鱈缶詰に特化することなく、むしろ、海外のみならず国内にも販路を確保し、鱈以外の缶詰製造も視野に入れた経営方針となっていた。これは明らかに三重県―特に南勢地方の発起人たち―の意向であろう。つまり東洋水産の経営方針は、中央が理想的観点から推進した輸外向鱈缶詰製造に加え、地方が現実的観点から求めた種々のリスクヘッジをかけるという二段構えとなっていた。もともと、それは東洋水産の設立経緯に見られた中央と地方の対立―「海外か、国内か」、「鱈か、鱈以外の水産物か」―が充分に解消されず、経営方針にそのまま持ち越されたものであったともいえる。

とはいえ、具体的施策が記された「目論見書」が「第一二経営スヘキモノハ鱈油漬事業」としていたように、東洋水産の主要事業はまずもって輸外向鱈缶詰製造であった。「目論見書」は、缶詰の原料として、三重県下において漁獲される鱈産額の三分の一（約二億万尾）を使用するという野心

的な計画を立てていたから、そのために大工場一〇か所、小工場二〇か所を開設するとした。その本社は津市に置かれ、同市と鳥羽町で綱引きのあった製缶工場は重役会議にて、結局、鳥羽町に設置されることになった。³⁸⁾

この東洋水産の経営組織は二つの点で独創的であった。第一に、本社の主管工場は鳥羽町の製缶工場だけで、その他の缶詰製造場は地方ごとに産業組合法に基づく生産販売組合を組織し、その出資によって設置されたということである。石原は、このように本社が費用を全て負担するのではなく、地方工場と会計を別とし、会社経費を分担した趣旨を次のように説明する。「本社ノ目的事業ノ性質トシテ多数ノ工場ヲ共通經濟タラシムルハ到底監督ノ完全ヲ期シ難キモノアリト信ゼラル故ニ之ヲ分離經濟トナシ本社營業費ト各工場ノ製造費トヲ相互ニ分擔スル事トセバ各自責任ノ期スル所勢ヒ節儉ト注意トハ自然ニ此間ニ行ワレ從テ事業經營上ノ将来ニ対シ「一字不明」確實ヲ期シ得ベキモノアルベシト信スルナリ」。石原は、予算を別建てにすることで各缶詰製造場に責任感を持たせ、健全な事業展開を確保しようとしたのである。³⁹⁾

第二に、各工場にて空缶を造る無駄を省くべく、本社―製缶工場、地方工場―缶詰製造場という役割分担を明確にしたことである。この時代、未だ製缶と缶詰は同一の工場で行われるのが一般的であった。これに対して東洋水産は「製缶業」と「缶詰業」の分離という近代的経営を逸早く導入したのである。これにより本社は、各生産販売組合に対して、空缶等の材料を提供すると同時に、技術者を派遣して製造上の監督を行い、製品を品評検査して価格を決定するなどしてその品質向上に徹することが期待された。それはコスト削減と欧米市場をターゲットとした高品質の缶詰製造には必要不可欠な作業であった。なお製缶工場は、英国等から鋳力を輸入し、それを清州商会（東京・月島）で印刷して使用した。⁴⁰⁾

こうしてみれば本社の技術者こそが、軍需産業から脱皮せんとする東洋

水産の命運を左右する切り札だったといっても過言ではないだろう。このとき農商務省から派遣された二人の技術者が、平野茂吉技師長と、その部下たる高碕達之助技師であった。平野は水産伝習所製造科を卒業後、石川県水産試験場長を務めた人である。高碕は一九〇六年に水産講習所製造科を優等生にて卒業したばかりの将来を嘱望される青年であった。また、折にふれて水産局から柁川温技師、水産講習所からは伊谷以知二郎製造主任や鍋島熊道技師も来訪して彼らに助言を行った。⁴¹ 加えて鰻缶詰を米国に輸出する際には、水産講習所出身にてニューヨークで通信員をしていた中村嘉寿らが協力した。

ところで『三重県漁業史』によれば、東洋水産設立にあたって牧水産局長は石原らに「全面的に援助する」と約束したという。⁴² その主たる援助こそ、こうした平野や高碕を通じて提供された、東京や海外に張り巡らされた水産講習所の人的ネットワークだったと思われる（当時は政府からの助成金等は全く期待できない時代であった）。そして、その中心に位置した人物が伊谷以知二郎であった。元治元年（一八六四年）に紀州藩江戸屋敷に生まれた伊谷は、水産伝習所を卒業（第一期生）して後、その後継たる水産講習所にて教鞭をとった。義弟は同藩出身で大陸浪人の草分けたる岡本柳之助であり、彼から強い影響を受けた伊谷もまた、技師でありながら志士の気質を持つ人物であった。それでいて寛容な性格であったから、伊谷の周囲には自然に水産講習所の卒業生たちが集まり、彼を中心としたネットワーク—後年、「水講閥」と呼ばれた—が築かれていったのである。⁴³

牧水産局長と計り、日露戦争中に水産講習所が行った軍需缶詰製造支援計画および輸出向鰻缶詰製造構想を立案したのも伊谷であった。もつとも、大陸浪人の系譜に連なる伊谷は、壮大な計画を立てるのは得意だったが、それを現実に関連する実務能力に欠けた。伊谷は、その足らざるを補うことを平野と高碕に期待していたといえよう。実際にも高碕には、実業を好

む伊谷（現実派）のライバルで、「学理中心東大万能の主張」を持つ東京大学出身の化学者・吉岡哲太郎（学究派）からも個人的に化学を学んだという研究者肌の一面があったから、⁴⁴ 東洋水産の技師には適任といえた。

三、度重なる試練

（一）鰻油漬缶詰輸出をめぐる波乱

一九〇六年七月八日、東洋水産が発足した。ここに日本缶詰および大日本水産会社（資本金三〇〇万円、本社東京）も加えた、三大国策缶詰会社が始まることになった。それに先立つ七月四日、水産講習所では有栖川宮威仁親王を迎えた卒業式が挙行され、東洋水産への就職を控えた高碕が卒業生総代として答辞に立った。このとき日露戦争の戦費調達に尽力した阪谷芳郎大蔵大臣（第一次西園寺内閣）が卒業生に送った告辞は、高碕のみならず、ひいては水産業界全体の課題を端的に指摘するものであった。「現今に於ては海産物の発達充分ならざる爲め信用薄く其資金を投ずる者は非常の高利を興ふるにあらざるば應ぜざる有様なれば漁業者は常に薄資にして充分なる働きを為す能はず。是れ斯業の爲め頗る遺憾となす所なりし。今や諸氏本所を卒業して斯業發展の中樞たらんとす。希くは深く此點に留意し勤勉励精以て漁業者の地位を進め其發展に務められん事を望む」⁴⁵。ここに示されるように、未熟な水産業界への民間投資は少なく、その發展の最大の阻害要因となっていた（東洋水産も株主募集に苦労したことを想起されたい）。これを克服するべく、高碕ら若き技術者の活躍が喫緊の課題となっていたのである。この期待に高碕は応えられるだろうか。

この点で、多額の投資をして高利を求めず、近代的缶詰会社を立ち上げた石原圓吉はまさに官民が求める指導者であった。卒業後まもなく、津市の東洋水産本社に着任した高碕も石原専務の言葉に非常な感銘を受けた。

石原は言う。「自分は今まで儲かると思う仕事には、どんなことにも手を出した。「中略」ところが、今になって考えてみると、非常に馬鹿なことをしたと思う。これから、若い人が仕事をする時には、儲かるということより、その仕事が将来大きくなるかどうかを考えて、もし将来性があるという見通しを得たならば全精根を打込んでやるべきだ。そうでなければ、単にエネルギーのロスになるだけだ。御木本「幸吉」は真珠をやるし、自分は東洋水産をやる」⁴⁶先述した牧水産局長の鰻缶詰構想に対する地元三重県の反発は、おそらく高崎にも漏れ伝わっていたはずである。だからこそ、地方にあつて、近視眼的な利益に拘泥するのではなく、大局的見地から事業の将来性に賭ける石原の姿勢に、高崎は新鮮な感動を覚えたのかもしれない。

このようにいったん東洋水産が設立された後では、石原は以前に比べてその経営にかなり積極的になっていたように思われる。専務としての責任感に加え、軌道に乗り始めた東洋水産に手応えを感じていたのであろう。石原は、既存の津市に加え、波切、和具、島勝、尾鷲、神前に次々と生産販売組合と製造工場を設置し、鳥羽町の製缶工場も完成させた。また、津市の製造工場にて平野技師長や高崎技師を中心とした鰻缶詰製造実習会を開催して男女の職工養成も進め、そこで製造された試供品は内外各地で「欧米品に比し遜色を見ずとの意外なる賞賛」を得ることもできた。⁴⁷有松知事の肝煎りで津市にて開催され、約七八万人（当時の三重県の人口は一〇〇万人）もの来場者があつた第九回関西府県聯合共進会（一九〇七年四月～六月）では、東洋水産の鰻缶詰が二等賞銀牌を受賞する（同時期に開催された三重県水産品評会では一等賞金牌受賞）。また、西園寺公望首相や原敬内務大臣も来場した本会において、東洋水産は、中央本館近くに接待所を設けるなど大々的な広報活動も展開した。東洋水産は順調に滑り出したように思われたことであろう。⁴⁸

しかし、この間、東洋水産には、すでに波乱の予兆が忍び寄っていた。品

質面で高い評価を受けつつあつた東洋水産ではあつたが、肝心の営業成績が振るわなかつたのである。初年度の一九〇六年は、豊漁だったにもかかわらず、創立総会が遅れたことが災いし、工場建設と職工養成を終えたころにはすでに漁期が過ぎてしまつていた。したがつて一九〇七年七月に開催された第一回株主総会は無配当という結果に終わる。さらに同年は、鰻の不漁に見舞われ、しかもそのほとんどが小鰻（カタクチイワシ）であつたから新たな缶材を調達しなければならず、わずかな缶詰製造に高価なコストを支払うことになつた。⁴⁹

こうした業績悪化は、来るべき第二回株主総会に向けて「一割以上の配当は出来る筈」と期待していた石原らの目算を大きく狂わせるものであつた。それでも、ようやく鰻缶詰を製造できた東洋水産は、いよいよその輸出に着手する。一九〇七年一月には、東洋水産の鰻缶詰（約一〇万個）が四日市港にて航海船伊予丸に積み込まれた後、米国に初めて輸出されたようである。自社製品に対する自信からか、あるいは、業績を好転させたい焦りからか―このとき、石原らの姿勢は強気であつた。第一に、缶詰のラベルには「万歳」「東郷」といった日露戦争の先勝気運を反映した図柄を用いた。先述したように米国セントルイス万国博覧会（一九〇五年）では、ロシアに挑む日本に対する好意から日本製缶詰に注文が殺到した。その経緯を踏まえたのであろう。⁵¹第二に、日本缶詰、大日本水産というライバル二社が千五、六百函を七ドル五十セントにて販売していたのに対し、東洋水産は、これを八ドル五十セントで強硬に売り込んだのである。そこにはニューヨーク在住の中村嘉寿や、米国に出張した京都水産講習所の後藤義一郎技師が大きな影響を与えていた。彼らはより高値で日本の鰻缶詰は売却できる」と現地から報告していたのである。⁵²

だが、こうした東洋水産の強気の姿勢が見事に裏目に出た。第一に、戦争を想起させる無骨な缶詰のラベルが米国人の矚目を惹いた。それは、東

洋水産の缶詰が米国の保稅倉庫にて差し押さえられるという事件にまで発展し、行方庄助營業長の急派によってからくも荷捌きができたという。⁵³ 日露戦争後、米国にとって日本は太平洋を挟んだライバルとして立ち現れた。その過程で米国人の日本に対する評価も一変していたのである。このころから米国では排日移民運動が本格化していく。第二に、東洋水産の缶詰は高価すぎ、その大半が死蔵されてしまった。そのため中村嘉寿やその友人たる星一（後に星製菓を設立）の尽力により、かなりの安価でようやく売却された。この問題は後々まで尾を引いたようである。⁵⁴ こうして東洋水産最大の事業であった鱈缶詰輸出は、出だしから完全に行き詰ってしまう。一九〇八年七月の第二回株主総会では再び「無配当」が決定した。『三重県漁業史』によれば、一九〇七年九月から一九〇八年六月の間に八万円の赤字が出たという。

その結果、東洋水産は、豊漁であったブリやマグロの国内向缶詰にも事業を拡大していく。そこで資本金が逼迫していた東洋水産は、缶詰製造費を捻出するために銀行からの借入を試みるも、少額しか実現しなかった。このとき、日露戦争終結以降、低迷していた日本経済が世界恐慌に巻き込まれることで一九〇七年恐慌が発生していた。それが金融業界を極めて消極的にしていたのである。⁵⁵ そこで石原らは、やむを得ず第二回払込（一株二円）を株主に要請するべく、八月二十九日に大株主会（五〇株以上保有者）を津市商業会議所にて開催するに至る。出席者は、重役の石原以下六名、大株主である岡平右衛門（津市）、辻彦作（津市）、羽田貞吉（津市）、田中林助（津市）、山崎喜左衛門（河芸郡）、村井恒蔵（度会郡）ら計一四名であった。⁵⁶ だが、この大株主会は大荒れとなり、東洋水産は一気に存亡の危機に立たされる。その席上、岡、田中、山崎の三名の大株主が東洋水産を「前途の見込みなき事業なり」と切り捨て、その解散を主張、そこで議論沸騰した大株主会が払込の可否を採決したところ、解散説七、払込説四、態度未

定三という結果となり、解散説が大勢を占めたのである。大株主の一人は言う。「同會社にては創立當初一二圓五十錢の拂込をなすに方り重役は将来は断じて拂込をなさざることを言明し漸く株主の同意を得拂込を了したるものなり」と然るに同社の事業は豫期に反し世の不景気に連れ成績甚だ悪しく失敗に失敗を重ねて毎期無配當に終われるのみか大損耗を來たせるに今又前途に一縷の望みなき事業に對し拂込を強ひんとするは如何にも株主を無視したる次第にして此際同社の現状に鑑み拂込を爲さんよりはむしろ解散を断行するに如かんや」。このように、二度にわたる無配當とさらなる払込の要請は、缶詰業とは無縁の冷徹な実業家たちからすれば、東洋水産を解散するに充分な理由であった。⁵⁷ それに加えて、その直前の七月に第二次桂太郎内閣の成立に伴い、有松知事が内務省警保局長に再び転出したことも大きかったと思われる。岡らにすれば、もはや東洋水産設立を後押しした有松に義理立てする必要はなくなっていたのである。

もっとも、岡ら三名の大株主の主張には、もう少し複雑な背景があったかもしれない。この三名が全て津を中心とする内湾地方の人々であった点に注目しておきたい。先述したように東洋水産はその発足当初から、内湾漁村（津市や河芸郡等）と外海漁業地（南勢地方）の角逐を内包していた。この大株主会の紛糾はそれが再び顕在化したものでもあった。岡らは、この機に乗じて東洋水産の主導権を石原らから奪うことも狙っていたように、彼らの一人が東洋水産の後継者となり、その個人経営の見込みも立てていたようである。石原ら重役も一時は解散を決意し、株主の損害を減らすべく、その大株主に事業を継承しようとした。そこで東洋水産解散の手続を進めるべく、九月二日から津市商業会議所に臨時株主総会が開催されることになった。⁵⁸

しかし、この臨時株主総会は、一転して東洋水産の存続を認めることになる。同總會の直前、東洋水産の事業継承候補者と重役の間に種々の「行

違ひ」が生じ、結局、両者の約束は破談となってしまったからであった。同総会は急遽、七名の委員（先述の村井、田中、辻に加え、中村與助〔志摩郡〕、柳生昌次郎〔度会郡〕、黒瀬修二〔二志郡〕、中村熊蔵〔北牟婁郡〕）を選出、彼らと重役に善後策を協議させることになる。その結果、委員は東洋水産解散説を否認し、融資の上、同社を継続するという以下の調停案を総会に提案した。これが総会にて異議なく可決される。⁵⁹

一、拂込を否認する株主の所有株にして放棄せんとする株券は一株三圓の割を以て石原圓吉に於て買取すること

右賣却株数を五千株と豫定し内二千五百株は石原圓吉に於て買取し残二千五百株は山本伊兵衛外數名に於て買取るものとす但し豫定株五千株に付増減するときは前段の率に依り之を按分負擔とする事

一、右株券賣却希望者を除き其他の株主は一株に付金五圓の拂込をなさしむる事

章友村上村

一、右の條件に依り總會の議案の解散を否決し之を存続せしむる事

一、株券賣却希望のものは来る十月十日迄に石原圓吉外數名へ申出あるべき事

一、會社存続の上は資本金を約三十七萬五千圓に減資する事

以上のように、解散派株主は石原に株を売却して東洋水産を去り、継続派株主は第二回払込を行うことで同社の存続を支えることになった。この間の経緯は不明な点も多いが、結果だけを見れば、からくも石原らが当初の目的を貫徹できたといえるだろう。もつとも、その代償として石原は、従来の損失を補填するために、約五千五百株（約一万六千五百円）を一手に引き請けることになった。⁶⁰

(2) 技師長・高碕達之助の模索

こうして、津市を中心とした大株主が離反したことにより、東洋水産は南勢地方に重心を置く組織へと再編されるに至る。一九〇八年一月には鳥羽町西念寺にて臨時総会が開催、定款が改正され、資本金を三十五万円に減資、本社を鳥羽町に移転することが決められた。⁶¹これに伴って津市乙部堤防の工場も、製造工場から連絡工場になったようである。重役の陣容はぼぼ変わらなかったが、監査役から津市の森谷三雄が抜けた。加えて、「苦心の経営にカンフル注射を必要とした」石原は、技術陣の刷新を打ち出し、福井県立小濱水産学校長に転出した平野に代え、高碕を技師長に昇格させた。⁶²東洋水産の経営は、石原の長男・彦四郎と高碕の二人が主導したともいわれるが、それはこの時以降のことと考えられる。当時、石原は、「味の素」の創業者・鈴木三郎助・忠治兄弟らとともに沃度製造も手掛けるなど多角的に事業を展開していたから、多忙だったのであろう。⁶⁴

ここであらためて、高碕の東洋水産着任後の軌跡を振り返っておきたい。高碕は、東洋水産をめぐる中央・地方関係において重要な役割を果たしてきた。まず、高碕は最新の缶詰技術を水産講習所から東洋水産にもたらした。当時、水産講習所では、伊谷製造主任を中心に、米国漁業・魚類委員会のスミス (Hugh M. Smith) 博士による仏国鰹油漬缶詰産業に関する最新の調査報告書を分析した。その作業に参加していた高碕は、設立間もない東洋水産が開催した鰹缶詰製造実習会において、その研究成果を詳細に紹介し、多くの職工養成に貢献したのである。また、高碕は、鰹缶詰の品質を決定づける油質鑑定にも優れた技能を持っていた。こうして中央の最新技術を東洋水産にもたらしていた高碕は、同社関係者のみならず、三重県下において少なからぬ人望を集めていたようである。⁶⁵たとえば、その中の一人に、真珠養殖の開発で名高く、すでに「世界の真珠王」と称賛されていた御木本幸吉（一八五八―一九五四）がいた。鳥羽町にて高碕は縁あって彼の隣

家に住んでいたが、研究開発に余念のない御木本は昼夜の別なく高碕を呼びつけたという。高碕は回顧する。「若さも手伝って、この糞親父と思つたものの、その研究心の逞しさにうたれ、進んで協力するようになった」⁶⁶。鳥羽における高碕が技術者として広く信頼を得ていたことを物語るエピソードである。

だが、高碕の役割は、中央の近代技術を地方に移植するという、一方的なものにとどまらなかった。先述のとおり、鰻の不漁から経営難に陥った東洋水産の窮状を中央に訴える役割も、高碕は果たしていく。東洋水産が大株主会にて窮地に陥っていた一九〇八年九月、高碕は、日本最大の水産団体たる大日本水産会の会報（『大日本水産会報』）誌上に「鰻油漬罐詰製造業の發展策」という論文を発表した。それは東洋水産の経営の實際に基づき、缶詰製造業の将来像を展望した興味深い論稿である。ここで高碕は、東洋水産や日本缶詰といった大企業が水産缶詰製造業を経営する難しさを率直に報告する―豊漁・不漁に大きく左右される水産缶詰製造工場が常に優秀な職工を多数雇用しておくことは難しい。したがって、それは大規模経営であるよりも、個人経営である方が望ましいかもしれない―と。だが、高碕は東洋水産のような大企業にもまだ打開策はあるとし、それを製造原料たる鰻を規則的に調達しうる環境整備に求め、鰻漁労方法の改善と鰻養殖の開発を提言した。そして高碕は論稿を次のように結ぶ。「今にして當業者は勿論當局者も此點に留意せざれば漸くにして勃興せんとしたる斯業は再び立つ得はざるの悲運に遭遇し、設立當初の當局者の熱誠なる勧誘は徒らに當業者をして其真意の存する所を疑はしめ尚ほ當業者の先見は徒らに世人の嘲弄を招くに至るべきなり」⁶⁷。ここからは高碕が、東洋水産の経営に悪戦苦闘する石原専務に深く同情していたこと、そしてその一方で、石原に鰻缶詰製造を強く勧めながらも東洋水産の危機には無策であった農商務省の無責任な態度を批判していたことが明らかである。

しかし、こうした高碕の提言を農商務省が受け入れることはなかった。それは中央の陣容が東洋水産設立時とは一変していたことが大きく作用していたと思われる。すでに一九〇六年一月には、鰻缶詰製造を推し進めた牧は農商務省水産局長のポストを去っていた。しかも、その後任の道家齋は、実業に熱心であった牧を「現実派」とすれば、堅実な学理研究を重視する「学究派」であったから、理想が先走るぎらいのあった牧の輸出向鰻缶詰製造計画には関心が低かったものと思われる。加えて、この水産局長人事と連動して、水産講習所内でも、吉岡哲太郎を中心とする「学究派」が勢力を拡大し、伊谷製造主任を代表格とする「現実派」を圧迫していた。そのことも、中央が高碕の提案を一顧だにしなかった背景にあるう。⁶⁸むしろ高碕の将来を案じた伊谷は、呉の缶詰会社の婿養子となる縁談を高碕に紹介する始末であった。高碕は、熟慮の末、これを断っている。⁶⁹

このように中央の支援が得られない中にあっても、高碕は、東洋水産起死回生の切り札と考えた鰻漁労方法の改善と鰻養殖の開発を独自に進めようとした。たとえば、高碕は余暇を用いて伊勢湾と志摩外海にて漁獲されたマイワシの体質調査を行い、その結果に基づき、外海産の鰻が内湾産の鰻よりも体質的に劣等であるとの定説を見直す必要があることを論文にまとめ、再び発表している。また、漁船に簡単な缶詰設備を設け、ある程度貯蔵できる半製品を船中で製造できるようにして、鰻の漁獲のあるところ で処理するという方法を着想し、その実験も重ねた。⁷⁰ その過程で高碕は、船主代理として乗船した発動機付き漁船（南海丸）が大王崎沖で難破し、九死に一生を得る経験すらしたようである。⁷¹

以上のように鰻缶詰製造を再び軌道に乗せるための試行錯誤を繰り返す中、先述のとおり、一九〇八年一月に東洋水産は組織再編を断行し、高碕は技師長に昇格する。だが、米国への輸出は頓挫したままであり、販路の拡張を狙った欧州諸国等への輸出も、各地の不況から中止に追い込まれ

ていく。そこで鰺以外の国内市場向けの味附缶詰（マグロ、ブリ、トリガイ、アワビ等）のみを製造したが、折からの不況により売上代金の徴収が滞ってしまい、東洋水産は、ついに全面的な製造中止に追い込まれてしまう。その結果、同社は、再び軍用缶詰納入に活路を見出そうとした。石原は、日露戦争以降、米国を仮想敵国として軍備増強を図っていた海軍に注目したのである。一九〇九年五月には海軍省経理局主計大監・鈴木要三郎が東洋水産本社を視察、翌六月には石原と高碕が製品を持参して上京し、か
らくも、その採用が決まった。海軍の厳格な諸資格をクリアするのに高碕は苦勞したという。⁷³

このように技師長の高碕が着手した仕事は、皮肉なことに初志と異なる軍用缶詰も含む国内向缶詰製造であった。これに高碕は不満を抱いていたようで、当時、『伊勢新聞』に「罐詰業の将来」という長文の談話を発表している。高碕は言う「単なる保存食としての国内向水産缶詰は、たとえば鉄道網の発達により鮮魚の販路が拡大すれば自ずと需要が減少する。だが、独特のよき風味を堪能するための缶詰（特に鰺缶詰）には欧米に広大な市場がある。そこに確固たる販路を築くには、日本製品が信用を得るまで輸出を継続するしかない。つまり、「精良なるサーデンの輸出の成否は我國文化の程度を列強に示すバロメーターと云ふことが出来やう」と。⁷⁴ 高碕は東洋水産の輸出向缶詰製造をあきらめてはいなかったのである。当時、血気にはやる高碕が重役と喧嘩したというのも、こうした経営方針の対立が原因だったのかもしれない。

こうした高碕の主張と呼応するかのようには、すでに官職を辞し、今や大日本水産会理事長を務め、東洋水産の相談役でもあった牧朴真が動いた。八月一日、西念寺で開催された株主総会（八九人出席）は、軍用缶詰の買上げが伸びなかったことに加え、不漁が続いたことから、またもや無配当に終わり、東洋水産の解散はいよいよ現実的となった。ここに牧が出席し、

これを回避するべく、その救済策を提案したのである。それは牧が顧問を務める内外水産物缶詰組合（長崎市）の事業拡張計画の一環として、同組合に東洋水産の新株を引き受けてもらうという計画であった。牧も高碕と同じく、海外に販路を築くには誇るべき品質を持つ鰺缶詰の輸出をともかく継続し、「諸外國の商品を壓倒する」しかないと考えていた。⁷⁵ 株主総会はこの提案を了承する。この牧の計画は、東京方面に支持者が現われたこともあって、東洋水産を再編して資本金一〇〇万円の新会社（帝國物産株式会社）を設立する構想へと発展していく。同構想は、本社を東京に置いて全国沿岸各地に工場を設置、当初は漁業者向けの水産肥料や軍用缶詰を製造するが、漸進的に輸向缶詰製造に切り換えていくという壮大な計画であった。しかし、その経緯の詳細は不明であるが、翌一九一一年には、この構想も挫折する。⁷⁶ 高碕にできたことは、内外水産物缶詰組合の赤瀬保次が経営する松田罐詰製造所（松田雅典が設立）と契約して鰺缶詰製造に、また、熊本市祇園町の缶詰屋・寺本悦次郎と契約してサバ缶詰製造に着手したことだけであった。⁷⁷

輸向缶詰製造を理想とし、たびたび中央に意見具申していた高碕は、以上の牧の構想に一縷の望みを託していたことであろう。したがってそれが霧散したときの失望も大きかったと思われる。しばらくして後、高碕は渡米するが、それを本格的に考え始めたのはこのときだったのではないだろうか。そもそも鳥羽に居るころから高碕は、海外への好奇心が人一倍強かった。たとえば、一九一〇年六月にオーストリアの巡洋艦カイゼルン号が鳥羽港に入港した際の「伊勢新聞」の報道は、そうした高碕の素顔をみごとにとらえている。⁷⁸

高崎東洋水産技師が一昨日日和田に於て奥國軍艦士官と交換したる談話に中々面白い節がある。△「貴國は鷗洲の強國である殊に近時陸海軍の完

備を期せられたるは祝すべし○「否貴國は新進の強國にして我々貧弱國は貴國の敵にあらず併し貴國人の體の小さきに驚いた△「貴國は躰軀の大みを尊ぶが帝國にては大男總身に智恵が回り兼ねといふて馬鹿の標本として大みに輕蔑せらる貴國とは反對である○「貴國人は躰の小さい丈けに財布が小さい△「財布の小さい事だけは貴見の通りだ併し貴艦は何の爲めに來られしか○「單に遊覧のみ△「否な他に目的があるであろう○「笑つて答へず、貴國は英國と同盟國であるから言語も英國と同一であらうと思ふて來たが英語とは異つて居るのは意外である

もつとも鰻缶詰製造の再起が絶望的となつた後も、刀折れ矢尽きるまで高碕は、漂流を続ける東洋水産で孤軍奮闘した。長崎や熊本工場はともかく、不漁続きの三重県下の工場は稼働すらできなくなり、職工たちへの給料の未払いが続く。そこで高碕は、仕事の無い職工たちに内職（シダ籠、貝ボタンの工作・販売）を与えたり、缶詰用鋳力を叩売りしたり、自身の親類縁者を「欺いて」借金までして資金を調達したりした。高碕は言う。「この苦勞で、私は事業経営のむずかしさを骨の髄まで体験することができた。」⁷⁹だが、そのやり繰りもついに行き詰るに至つた高碕は、苦悶の末、最新の缶詰技術を学ぶべく東洋水産を辞し米國行きを決意する。高碕の相談を受けた石原は、「心おきなく行け。会社の借金のことは自分が引受けたから苦勞しないで、日本の罐詰業のためにみっちり勉強して来い」と快諾したという。⁸⁰特別な技術を要する鰻油漬缶詰製造には高碕のような技術者が不可欠であつたから、この石原と高碕の決断は、事実上、東洋水産の幕引きも意味した。

こうして高碕は伊谷の斡旋によって、水産技術者としてメキシコの万国漁業会社に就職することが決まり、アメリカ大陸に渡るこゝとなつた。鳥羽における高碕の最後の足取りを、一九一一年一月の「伊勢新聞」は次

のように報じている。「東洋水産株式会社 技師長高碕達之助氏は既報の如く米國カリホルニヤ州水産業に従事する爲め近日渡來するを以て有志者は十八日錦浦館に氏を招きて送宴を張れり」⁸¹

おわりに

本稿は、「中央と地方の関係」に着目して東洋水産の興亡の全容を解明しようとした。その結果、鰻油漬缶詰製造はすでに一九〇〇年代初頭には政府内で検討されており、その構想が日露戦争を経て三重県の東洋水産設立に結実していたことが明らかとなつた。もつとも、その経緯は、中央が地方に一方的に押し付けたという先行研究の理解とは異なるものであつた。当初、農商務省水産局が三重県側に求めたのは、鰻缶詰製造に特化した日本缶詰への合流であつたが、石原ら地方実業家はこれを拒否し、三重県独自の、多角的な水産缶詰製造を目的とする新会社設立を期し、それが東洋水産となつたのである。こうした地方のイニシアティブが当初からあつたからこそ、輸出の不振や鰻の不漁など極めて困難な状況下で、東洋水産は九年間存続したのである。したがつて東洋水産解散の原因を、当初の政府の計画が不十分だつたことのみ歸するのは一面的であろう。本論で明らかにしたように、そこでは中央―地方の対立だけではなく、三重県地方内の対立も大きく作用していたからである。だが、本稿で指摘したように、危機に瀕した同社に対する介入は、地方政府においても、中央政府においても不十分だつたことは確かである（この点、東洋水産をめぐる政府の関与は、同時期の「地方改良運動」とは文脈が異なつていた）。

こうして様々な要因が複雑に作用して挫折を強いられた東洋水産であるが、それが残した歴史的遺産は小さくなかつた。本論で見たように同社には高碕を梃にした水産講習所ネットワークが組み込まれており、同社解散

後もその記憶はこのネットワークに蓄積されていた。その後、その代表格たる「現実派」の伊谷が水産講習所から吉岡ら「学究派」を一掃するや、このネットワークは「水講閣」として水産業界に強い影響力を与えていく。⁶²ここに東洋水産の経験値も生かされていくのである。その中心に位置したのが一九一六年に帰国し、米国モデルの製缶会社・東洋製罐を設立した高崎であった。「製缶業」と「缶詰業」の分離を打ち出したこと、創業当初一年目以降は必ず配当して株主に付け入る隙を与えなかったこと、同社を中心に缶詰全般の品質向上を図ったこと、蟹工船事業を推進したこと―こうした缶詰業界全体の近代化を牽引した高崎の行動には明らかに東洋水産の経験が生きていた。⁶³

加えて、その晩年に「外交家」として活躍した高崎に、東洋水産時代の経験が及ぼした影響も見過ごせまい。一九五九年五月、石原圓吉の薫陶を受けた地元有志が彼の顕彰碑を設立したが、その名誉会長に推された高崎は、その碑文に次の一文をしたためた。「石原は」常に未開の分野に挺身して、自らは苦難の途を歩みたるも業かに裨益する処少なからず。⁶⁴八月、今や大日本水産会会長となっていた高崎は、根室市納沙布岬を視察し、ソ連警備艇の拿捕に苦しみながら昆布漁を営む零細漁民の惨状を目の当たりにする。このとき高崎は次のような感慨を抱いた。「私は」大企業の発展に何ほどのプラスをしたかもしれないが、この零細な漁民たちのために一体何をしたといえるだろう。この、日本の水産を支える底辺の人たちの幸福なくして、何の水産日本なものか。」高崎が「底辺の人たち」と言うとき、そこに想起されたのは、かつて東洋水産を手掛けた石原ら三重県の人々と、彼らの苦境を中央に訴えた若き頃の自らだったに違いない。この直後から、それまで政府中枢にいた高崎が、一転して日米安保条約改定交渉に突き進む岸信介政権を批判、日ソ漁業交渉を通じてソ連首脳部に拿捕問題解決を働きかけていく。その結果、高崎は、その死の直前に昆布漁の安全

操業に道筋を付けることができた。⁶⁵

このようにして晩年に至るまで高崎に影響を与えたと思われる東洋水産が、登記上、正式に解散したのは、一九一四年一月二〇日のことであった。⁶⁶高崎が同社を去ったからも、約三年間は細々と経営を続けていたことになる。詳細は不明であるが、先述したように石原は膨大な負債を抱えていたから、その整理に時間がかかったのかもしれない。石原は一九一八年には三重県初の動力漁船「大王丸」を建造してみごと再起をはかったが、翌一九一九年に逝去した（長男の彦四郎が二代目圓吉を襲名し、その事業を引き継いだ）。⁶⁷こうして日本水産業の発展に影響を与えることになったとはいえ事業自体は失敗に終わった東洋水産だったが、地元には少なからず恩恵を与えていたようである。同社の和具工場は、日露戦争直後の大不況に苦しみ、米国や朝鮮等への移住や出稼ぎすら余儀なくされていた貧しい村民に仕事を与え、その経済的苦境を救っていたという。当時の記録は言う「和具工場は」村民の活気を増し無事新年を迎えることを得、村民は勿論崎島地方の漁民其の徳に感涙せざるものなし。⁶⁸石原が何度も解散の危機に瀕しながらも東洋水産を存続させたのも、こうした地元の人々のささやかな幸せがそこにかかっていたからであろう。

附記

本稿の執筆に先立ち、筆者は「海女研究会」（世話人菅原洋一三重大学大学院工学研究科教授、塚本明三重大学人文学部教授）にて報告の機会を頂いた。当日、貴重なコメントを下さった方々に感謝申し上げます。なお、本稿は、科学研究費補助金（若手（B）課題番号二六七八〇一〇七）の研究成果の一部である。

註

- 1 岡本信男『近代漁業発達史』水産社、一九六五年、三〇二—三〇四頁。なお、同社は、「マルちゃん」ブランドで有名な「東洋水産株式会社」（一九五三年創立）とは全くの別会社である。
- 2 高碕に関しては、高碕達之助集刊行委員会『高碕達之助集上・下』東洋製罐株式会社、一九六五年が詳しく、高碕の東洋水産に関する回顧談も含まれる。評伝としては、牧村健一郎『日中をひらいた男 高碕達之助』朝日新聞出版、二〇一三年等がある。
- 3 東洋水産の先行研究には、古くは曾我部市太『鳥羽誌』久保村憲介、一九一一年、松島博『三重県漁業史』三重県漁業協同組合連合会・三重県信用漁業協同組合連合会、一九六九年がある。また、両研究を基にした、真杉高之「高碕青年の缶詰初体験」『缶詰時報』七二巻一三三号、同「明治の或る缶詰会社の実像——三重県の東洋水産の場合——」『缶詰時報』七二巻九号、三重県『三重県史通史編近現代』三重県、二〇一五年がある。
- 4 『伊勢新聞』その他の貴重な関係資料は、海の博物館館長の石原義剛氏、エッセイストの川口祐二氏、塚本明三重大学人文学部教授、吉村利男三重大学特任教授にご紹介頂いた。先生方のご厚意に深く感謝する。
- 5 中村尚史『地方からの産業革命——日本における企業勃興の原動力——』名古屋大学出版会、二〇一〇年。
- 6 山中四郎『日本缶詰史』第一巻、日本缶詰協会、一九六二年、社団法人日本缶詰協会編『目で見る日本缶詰史』社団法人日本缶詰協会、一九八七年。以下、缶詰史一般に関しては同書参照。
- 7 志賀重昂「水産と國家」『大日本水産会報』一一八号。
- 8 高碕達之助「私の履歴書」日本経済新聞社編『私の履歴書二』日本経済新聞社、一九五七年、二二二頁。
- 9 御厨貴『日本の近代三明治國家の完成 一八九〇—一九〇五』中央公論新社、二〇〇一年、一一一—一二二頁。
- 10 山中四郎『日本缶詰史』第二巻、日本缶詰協会、一九六二年、七〇五頁。
- 11 星野佐紀「伊谷先生と鰯油漬罐詰」『築水』三三巻七号、三三三頁。
- 12 「牧水産局長鰯油漬勧誘演説」『大日本水産会報』二四二号（一九〇二年一月一日）。
- 13 「鰯缶詰製造会社設立」『大日本水産会報』二五〇号（一九〇三年六月一日）、二四頁。
- 14 西村政兵衛「志摩郡に於ける徳行家石原圓吉」『三重縣徳行家調査』（三重大学附属図書館蔵）。
- 15 井上正明編『伯爵清浦奎吾傳上』調査資料協會内伯爵清浦奎吾傳刊行會、六六七—六六八頁。「日本罐詰株式会社」『大日本水産会報』二七六号（一九〇五年八月一日）。
- 16 山中、『日本缶詰史』第一巻、三三三頁。
- 17 石原圓吉に関しては、以下の文献を参照。石原翁伝刊行会『石原圓吉翁伝』石原翁伝刊行会、一九六九年、西村、前掲。
- 18 西村、前掲。
- 19 同右。
- 20 『伊勢新聞』一九〇五年一月二四、三一日。
- 21 この記録に関しては、三重県環境生活部文化振興課県史編さん班および三重県総合博物館には所蔵されていないようである。そこで筆者は、三重県庁に対し東洋水産に関する公文書の情報開示請求を行なったが、「不存在」との回答を得た（「戦略第〇六一—三三三号」）。
- 22 松島、前掲、二二三頁。
- 23 有松については、高橋雄材『明治警察史研究第四巻後編』令文社、五三五—五九三頁。
- 24 同右、三九六、五六五頁、倉片寛一「現代稀にみる大型人物」『缶詰時報』一三巻六号、七六—七七頁。
- 25 松島、前掲、二二二頁。
- 26 愛知県水産試験場編『愛知県水産試験場六拾年史』一九五五年、二頁。
- 27 『伊勢新聞』一九〇五年九月六日。

- 28 松島、前掲、二二二―二三頁。
- 29 『伊勢新聞』一九〇五年九月五、六、七日。
- 30 『伊勢新聞』一九〇五年九月一四、一五、一九、二二日。
- 31 松島、前掲、二二三頁。
- 32 『伊勢新聞』一九〇五年一〇月二二日、二三頁、十一月二日。
- 33 『東洋水産株式会社定款・附趣意書・目論見書』『酒井家文書』津市所蔵。
- 34 三重縣紳士録編纂會編『三重縣紳士録』三重縣紳士録編纂會、一九一五年、六、九、一〇頁。
- 35 『三重県水産組合設立』『大日本水産会報』二九五号、二〇―二二頁。
- 36 『伊勢新聞』一九〇六年四月二四日。
- 37 『伊勢新聞』一九〇六年七月一〇日。
- 38 同右。
- 39 水産講習所製造科一六回生『関西調査旅行報告第貳卷』水産庁水産資料館蔵。
- 40 高碕達之助集刊行委員会、『高碕達之助集上』、二六―二七頁。
- 41 石原円吉「思い出随想水産のであけくれ」『水産界』一〇〇〇号、九四―九八頁。
- 42 松島、前掲書、二二三頁。
- 43 伊谷に關しては、鈴木善幸『伊谷以知二郎伝』伊谷以知二郎伝刊行会、一九六九年を参照。「水講閣」に關しては、島津淳子『水産講習所出身企業家の企業化活動研究―高碕達之助・國司浩助・中島董一郎を事例として―』法政大学博士論文、二〇一四年を参照。
- 44 同右、一〇二頁、高碕達之助集刊行委員会、『高碕達之助集上』、二二―二三頁。
- 45 『東京朝日新聞』一九〇六年七月五日。
- 46 高碕達之助集刊行委員会、『高碕達之助集下』、三―四頁。
- 47 曾我部、前掲。
- 48 同右、目崎茂和編著『古地図で楽しむ三重』風媒社、二〇一六年、四八―五一頁。『伊勢新聞』一九〇七年二月二八日。
- 49 『伊勢新聞』一九〇七年七月一〇日、一九〇八年七月二三日。
- 50 『伊勢新聞』一九〇七年二月二二日。
- 51 高碕達之助集刊行委員会、『高碕達之助集上』、二八―二九頁。
- 52 山中、『日本缶詰史』第一卷、二九六―二九七頁。
- 53 石原、前掲、九五頁。
- 54 山中、『日本缶詰史』第一卷、二九六―二九七頁。
- 55 『伊勢新聞』一九〇八年七月二三日。
- 56 『伊勢新聞』一九〇八年八月三〇日。
- 57 同右、『伊勢新聞』一九〇八年八月二九日。
- 58 『伊勢新聞』一九〇八年九月一日。
- 59 『伊勢新聞』一九〇八年九月二三、二四日。
- 60 『伊勢新聞』一九〇八年十一月七日。
- 61 同右。
- 62 石原翁伝刊行会、前掲、四〇頁。
- 63 石原圓吉（二代目）のご子息である石原義剛氏（海の博物館館長）のコメント（『海女研究会』二〇一五年一〇月一九日）に基づく。
- 64 『伊勢新聞』一九一〇年五月九日。
- 65 高碕達之助集刊行委員会、『高碕達之助集上』、三二―三三頁。
- 66 高碕は、御木本のバトロンであった柳権悦（初代海軍水路部長）の子弟で、水産講習所出身の柳悦多と友人關係にあつた。高碕達之助集刊行委員会、『高碕達之助集上』、五三頁。高碕達之助「御木本幸吉の偉さ」『中央公論』六九卷一―号、一七七頁。
- 67 高碕達之助「鯷油漬罐詰製造業の發展策」『大日本水産会報』三二二―三二四号。
- 68 鈴木、前掲、一〇一―一〇二頁。
- 69 石原、前掲、九五頁。
- 70 高碕達之助「内灣外海鯷の體質及漁期を論じ當局者の研究を要すべき點に及ぶ」『大日本水産会報』三二六号。
- 71 高碕、「私の履歴書」、二二四頁。

- 72 高碓達之助『鯉釣船の難破』『高碓達之助文書』(三六三)。
 73 『伊勢新聞』一九〇九年六月二日。高碓達之助集刊行委員会、『高碓達之助集上』、四七頁。
 74 『伊勢新聞』一九二〇年三月二二、一三日。
 75 牧朴真「本邦の水産業と貿易に就て」『大日本水産会報』三三八号。
 76 『伊勢新聞』一九二〇年六月八日、八月一、三、二二日、一〇月三〇日、一九二一年六月二日。
 77 高碓達之助集刊行委員会、『高碓達之助集上』、四八頁。
 78 『伊勢新聞』一九二〇年六月一三日。
 79 高碓達之助集刊行委員会、『高碓達之助集上』、四九―五〇頁。『中部日本新聞(南勢版)』一九五八年八月二二日。
 80 高碓達之助集刊行委員会、『高碓達之助集上』、五六頁。
 81 『伊勢新聞』一九二一年一月二〇日。
 82 鈴木、前掲、一〇一―一〇四頁。
 83 東洋製罐株式会社『東洋製罐八〇年の歩み』東洋製罐株式会社、一九九七年。
 84 石原翁伝刊行会、前掲、一六五―一六七頁。
 85 村上友章『国境の海』とナショナルリズム―日ソ間昆布採取協定と高碓達之助―『国際政治』一七〇号。
 86 『伊勢新聞』一九二四年一月二二日。この資料の発見にあたっては、新谷祐太氏(三重大学文学部在籍)にお手伝いただいた。記して感謝申し上げる。
 87 石原翁伝刊行会、前掲、四六―四八頁。
 88 西村、前掲。

The Rise and Fall of Toyo Suisan Kaisha: Takasaki Tatsunosuke in Toba

Tomoaki MURAKAMI

Abstract

This paper examines the rise and fall of Toyo Suisan Kaisha (the Oriental Marine Products Co.) in Mie prefecture from 1906 to 1914. The Toyo Suisan Kaisha was one of Japan's first modern Sardine-canning companies and it was promoted by the Meiji government. Previous work leaves many points unclear about this historically important company. Using primary documents and neglected materials (e.g., *Ise Shimbun*), I show the actual condition of the company's business and consider its historical implications. To present of an authentic picture of Toyo Suisan Kaisha, I focus on the relationship between the national government and local actors (Mie prefecture and local businesspeople), emphasizing the role of Takasaki Tatsunosuke who, as an engineer, held a mediating position between the two. The historic legacy of Toyo Suisan Kaisha is due to Takasaki. He established Japan's first modern can-manufacturing company and modernized the entirety of Japan's canning industry.